



令和3年 (2021年) 2月19日(金)

No. 15356 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

- ☆ドイツにおける特許権行使のトレンド(4)
-UPC制度と特許法改正の行方・最近の重要判決- (1)

ドイツにおける特許権行使のトレンド(4)

-UPC制度と特許法改正の行方・最近の重要判決-

ホフマンアイトレ特許法律事務所

ドイツ弁護士 眞峯 伸哉

2021年は、欧州の知財業界に大きな変動をもたらすだろう。EUを離脱した英国は2020年7月UPC制度に参加しないことを表明したが、欧州統一特許裁判所(UPC)の準備委員会はUPC制度を英国抜きでスタートさせる作業に取り組んでいる。さらに、ドイツの連邦憲法裁判所は、2020年12月に批准手続の停止を求めたため、憲法判断も待たれる(以下1)。

また、特許訴訟大国ドイツは特許法の改正を控え

ている。現行制度においては、侵害行為が一つ認定された場合には差止が命じられ、一審判決後に担保を提供するとその仮執行も可能となる。このような自動的な差止(いわゆるオートマチック・インジャンクション)は特許権の排他性から当然視されてきたが、今回の改正法では相当性要件の明記が予定されている。今後、差止が一定の限られた場合に制約されることもある(以下2)。

SUN・GROUP

企業経営や事業に貢献する
グローバルな知財戦略のプロ集団

サン・グループ 会長 藤本 昇

サン・グループ 代表 藤本 周一

特許業務法人 藤本パートナーズ

所長 弁理士 藤本 昇

機械・意匠・知財紛争
訴訟・鑑定・契約

【URL】
www.sun-group.co.jp

【大阪】
〒542-0081
大阪市中央区南船場1-15-14
堺筋稲畑ビル2階
(総合受付5階)

【東京】
〒102-0093
東京都千代田区平河町1-1-8
麹町市原ビル3階

副所長 弁理士 中谷 寛昭 (化学)

弁理士 小山 雄一(特許・国際)
弁理士 北田 明(機械・制御)
弁理士 白井里央子(商標・不競法・著作権・国際)
弁理士 田中 成幸(商標・不競法)
弁理士 大川 博之(機械・制御)
弁理士 石井 隆明(意匠)

副所長 弁理士 野村 慎一 (意匠・国際)

弁理士 久米 哲史(化学・国際) 弁理士 藤本 賢佑(機械・制御)
弁理士 山本 裕(化学・薬学) 弁理士 池田 隆寛(化学・国際)
弁理士 北村 七重(意匠・国際) 中国弁理士 展 馨(機械・国際)
弁理士 道慶 一豊(化学) 弁理士 横田 香澄(東京オフィス所長・化学)
弁理士 大西 陽子(意匠) 弁理士 横山美奈子(東京オフィス・化学)
弁理士 川崎 達哉(機械・制御)

【大阪】TEL:06-6271-7908 FAX:06-6271-7910 【東京】TEL:03-3237-3998 FAX:03-3237-3997 【E-mail】info@sun-group.co.jp

株式会社ネットス

内外国の知財情報の調査・パテントマップ・知財情報の加工・解析・翻訳

代表取締役社長 藤本 周一

取締役 田村 勝宏 取締役 川原 文夫

【大阪】TEL:06-6261-2990 FAX:06-6261-2993

【東京】TEL:03-3237-4390 FAX:03-3237-4391

【E-mail】nets@sun-group.co.jp

株式会社パトラ

知財教育・PBS・外国法務

リーダー 【大阪】TEL:06-6271-2383 FAX:06-6271-7910

高橋 香央里 【東京】TEL:03-3237-3998 FAX:03-3237-3997

【E-mail】patra@sun-group.co.jp